

新課程高校世界史教科書における変更点について —— 東アジア世界を題材として ——

山 元 貴 尚

はじめに

平成 21 年 3 月 9 日に高等学校学習指導要領が改訂され、平成 25 年 4 月入学の生徒から新しい学習指導要領に基づいて学校教育が行われていることは周知の通りである。各教科ともに、今回の改訂によって変更された部分はもちろん、新たに加えられた部分も多くみえる。すでに新指導要領が教育の現場に導入され、導入初年度の生徒に対して指導が完結するまでの約 3 年間は、指導する側の教員も改定された部分を意識してその内容を十分に把握し、その結果を踏まえて個々の教員が生徒に十分に理解させるため試行錯誤して創意工夫を凝らし、新指導要領に対応した指導法を確立してゆくことになるであろう。各教科ともに、この試行錯誤で培ったデータに基づいて生徒への指導に活用することが求められよう。

当然ではあるが、これまで個々の教員が行ってきた指導法が無に帰すわけではなく、旧指導要領より引き継いでいる部分が大半を占めることも忘れてはならない。新指導要領で加筆・改変された部分について如何なる改変が行われたかを把握しつつ、教員各自が経験によって得たこれまでの指導方法に組み入れて指導することが必要となるのではないか。

ここまでは各教科に共通する改訂によって生じるであろう、各教員による生徒への指導方法に対する姿勢の変化を指摘したが、この新指導要領における改訂を受けて、まずは高等学校の世界史教科書で具体的にどのような変化がみられるのか、先行研究での指摘を概観することで世界史教育における課題をあぶりだしておきたい。

新指導要領に基づく高等学校の新課程世界史教科書について中村薫氏¹は、「世界史 A」及び「世界史 B」の各教科書の特徴の比較検討から今後反映されると考えられる事項を指摘している。中村氏の検討では、①戦後史の時代区分は 1990 年以降の冷戦終結とグローバル化の進展を重視しており、②「近世」という用語の積極的な使用と、海域世界を重視することによってこれまで中心と周辺という概念で説明するウォーラーステインによる近代世界システム論の見直しを図った教科書として評価するものであるが、③指導要領の地域区分について、「世界史 A」で 4、「世界史 B」では 6 とするが、実際には最大 8 地域に区分して取り扱っている、という 3 点について指摘している。中田氏の論からすれば、新指導要領の改訂を受けて改訂された新課程世界史 B 教科書の特徴として、従来通りのシルクロードを中心とす

る内陸アジア交易による中心と周辺の間接的関係を取りあげるだけではない世界のあり方として海
域世界の交易時代を大きくとりあげ、東アジア世界の重要性を示唆する教科書内容となっ
ているといえよう。

これに対して、高津純也氏²は、検定教科書が今回の改訂によってどのように改めたか
について詳細に検討し、主たる変更点は「主題を設定して行う学習」に関する各項目に対応す
る箇所であり、教科書ごとに内容が異なることを指摘し、生徒自身に主題を設定させて行わ
せるため、教科書は授業のマニュアルとしての役割を極めて限定的にししか果たし得ない、と
の厳しい視線で批判し、学習指導要領が目標とする内容を生徒が習得する成否は、現場での
教員の指導力に全てが懸かっている、との指摘をする。高津氏の指摘するように、新課程世
界史教科書は、特に新学習指導要領で加えられた「主題を設定して行う学習」を重視しており、
それに対応する指導方法のあり方として、「現場教員の指導力」に左右されるとの見方を示
唆するものであるならば、経験豊富な教員であれば対応も可能であると考えられるが、経験
の浅い教員は相当な努力を強いられるのではなかろうか。

新指導要領へと移行し、指導方法の試行錯誤と創意工夫をするなかで、高等学校「世界史 B」
教科書が変更された部分についての課題が明確となり、またその課題をどのように教育実践
の場に反映させてゆくかを検討する時期にさしかかっているといえよう。特に中村薫氏が特
徴として示唆したように、中国史部分に多くの変更点が見いだせるのであるならば、教員と
しても変更点を把握して指導する必要があるのではなかろうか。

本稿では、新指導要領改訂後の高等学校世界史 B 教科書において変更点が多く見られる
中国史の記述部分を題材として、特に新学習指導要領に記載されている東アジア世界及び内
陸アジア世界の指導方針を概観し、それを受けて新課程世界史教科書がどのように反映させ
て旧課程教科書から変更したかについて世界史 B 教科書の記載を具体的に示し、そこから
考えられる課題について検討する。

1. 新学習指導要領の内容とその取り扱いにみえる東アジア世界関連部分の概観

新学習指導要領における高等学校世界史 B 教科書の改善部分について、まずは中央教育
審議会の答申で示された全体的な改善の具体的事項を確認してから、中国史関連部分のどの
点が改善されたのかについて具体的に新学習指導要領を挙げておく必要がある。

学習指導要領の改訂にあたり、平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申³で取り上げられた
高等学校世界史の改善の具体的事項では以下のように記されている。

「世界史 B」については、地図、年表、資料などを活用し、諸地域の地理的条件や日本
の歴史との関連に留意しながら、世界の歴史の大きな枠組みと流れを理解させ、文化の

多様性・複合性に関する認識を深めさせるとともに、適切な主題を設定して追求する学習を一層重視して、世界史の学び方や歴史的思考力を培うようにする。

この中央教育審議会の答申の要点について、①導入時期の学習における地理・日本史との関連付けと、中学校社会科との接続に配慮した内容構成とし、②世界史の中での日本の位置付けに留意した内容構成とし、③主題を設定して行う学習をすべての大項目に設定する、という三点が挙げられている。

このことから察すれば、ヨーロッパを中心としてアジアやアフリカといった周辺地域に対して文化的影響及ぼすというウォーラーステインの近代世界システムを重視する姿勢は従来通りであるといえよう。ただ、これまで制度や政治史を中心とした人名や事項に関する用語の知識を教えることに主眼を置く教育から、地理的な理解をふまえてグローバルな観点から国際的な交流と、世界史における日本の位置付けに配慮しながらも多様かつ複合的な文化の理解を促すことが求められており、日本史・地理・政治経済・倫理のような隣接する課目との連携を必須とする内容となっている。その上、高津氏が指摘するように、教員が主題を設定して、生徒それぞれ主題を追求することで歴史的思考力を身につけることのできるような授業の展開が求められているといえよう。

以上の中央教育審議会の答申を受けて、新学習指導要領は指導の留意点を具体的にどのような形で記載しているか、また『解説』地理歴史編ではどのように述べられているか確認し、指導する点で具体的に留意すべき点を述べたい。新学習指導要領は世界史の教育内容を五つの大項目に区分してそれぞれの内容とその取り扱いについて詳細に述べている。本稿では各教科書で内容が異なる(1)世界史への扉を除いて、(2)諸地域世界の形成・(3)諸地域世界の交流と再編・(4)諸地域世界の結合と変容・(5)地球世界の到来の四つの大項目に記載されている指導内容とその取り扱いについて、その変更点を検討したい。

(2) 諸地域世界の形成

この大項目について新指導要領には指導のねらいとして、

人類は各地の自然環境に適応しながら農耕や牧畜を基礎とする諸文明を築き上げ、やがてそれらを基により大きな地域世界を形成したことを把握させる。

としている。世界各地の自然環境に留意しつつ、農耕・牧畜といった諸生産の基礎を理解させ、それが富の蓄積および管理によって多元的な世界が形成されたことを把握させることがねらいである。そのなかで東アジア世界・内陸アジア世界の内容について、新指導要領は、

東アジアと内陸アジアの地理的特質、中華文明の起源と秦・漢帝国、遊牧国家の動向、唐帝国と東アジア諸民族の活動に触れ、日本を含む東アジア世界と内陸アジア世界の形成過程を把握させる。

と記載する。その具体的な指導内容に関して『解説』⁴では、

- 東アジアは主にモンスーン気候地帯に属し、農耕を中心とした生業が営まれ……周辺諸国との冊封関係などを扱い、中華文明に依拠する東アジア世界の骨格が形成された。
- 内陸アジアはその大半が乾燥地帯であり、人間の生活の舞台は草原にあったこと、その舞台で活動した遊牧民とオアシス民とは共存・共生関係にあった。
- 遊牧民と漢人の融合、内陸アジアでの遊牧国家突厥の成立などを背景に、中国で隋・唐帝国が成立した。
- 唐は支配体制を整え、周辺諸国との間に安定した関係を結び、東アジア世界と内陸アジア世界を含む政治的秩序を形成した。

の四点を挙げる。温帯に属する東アジアの農耕文化地域を中心とする世界と、その周縁に広がる乾燥帯である内陸アジアの遊牧文化地域を中心とする世界との異なる世界を理解させ、農耕地域住民と遊牧地域住民との民族的な交流に主眼をおく。ウォーラーステインの中心と周縁に関する理論を東アジア世界に対応させる内容となっており、ほとんど従来通りであるといえよう。

しかしながら、ねらいにみられる「日本を含む」という部分についていえば、日本は東アジア世界においては周縁地域の一つにすぎず、その関わりについても、三国時代の魏に使者を派遣した卑弥呼、南朝に使者を派遣した倭の五王、唐王朝との不定期な冊封関係があるのみである。卑弥呼や倭の五王時期の中国王朝は分裂時期であり、東アジア世界の中心地域と日本との交流といえるかは疑問が残る。また唐王朝時期においても定期的な交流ではない。唐王朝が統治範囲と想定していたものは直轄地である郡県が設置された範囲、羈縻政策によって都護府が管理する遊牧地域、唐王朝の周辺に建国されて毎年および数年に一度定期的に唐王朝に朝貢する冊封地域である。日本は不定期朝貢地域の絶域に位置づけられており東アジア世界に含まれていたとはいえない。確かに近年出身地が日本と記された井真成の墓誌が中国で発見されて大いに話題となっているが、日本史研究者と中国史研究者との間で意見が統一されていないこともあり、教科書として話題に取り上げることは難しい。

(3) 諸地域世界の交流と再編

この大項目についての新指導要領のねらいは、

ユーラシアの海域及び内陸のネットワークを背景に、諸地域世界の交流が一段と活発化し、新たな地域世界の形成や再編を促したことを把握させる。

としている。中華世界した東アジア世界とその周縁地域との交易によるネットワークの形成と活発な広域の経済活動に留意して、12世紀頃からの小国分立状況とそれを再び統一させるユーラシア東部地域の再編成について把握させることがねらいである。そのなかで内陸ア

ジアの動向と諸地域世界の具体的な内容として、

内陸アジア諸民族と宋の抗争、モンゴル帝国の興亡とユーラシアの諸地域世界や日本の変動に触れ、内陸アジア諸民族が諸地域世界の交流と再編に果たした役割を把握させる。と記載する。その具体的な指導内容に関して『解説』⁵では、

○遊牧国家ウイグルが崩壊した後の内陸アジア西部では、パミール高原を挟む東西の広大な地域にトルコ系民族の移動・定住し、やがてイスラームを受け入れたことに着目させる。

○内陸アジア東部から中国東北部、華北一帯では、契丹、続いて女真が台頭し、宋と政治的・軍事的に対抗しつつ、相互に交易を行ったことを把握させる。

○モンゴルが13世紀に内陸アジア諸都市のネットワークを掌握し、朝鮮半島からロシア平原に及ぶ広大な地域を支配するに至った過程を概観させるとともに、その世界帝国はまもなく元を中心とした諸ハン国との連合体に再編されていったことをつかませる。

○元が南宋を滅ぼしてからは、海域のネットワークをも支配下に入れ、ユーラシアを海域と内陸で循環する交通・交易体系をつくり上げたことを把握させる。

の四点を挙げる。従前の内陸アジア交易ネットワークであるシルクロードを中心に、モンゴルが一層「世界の一体化」を促したことに加え、海域ネットワークを手中に収めることで東アジア陸海ネットワークの連結とその形成について理解させることに力点がおかれる。そのなかで東アジア世界と日本との関係は、主として南宋との日宋貿易と、モンゴルが南宋への攻撃を仕掛けた際に鎌倉幕府に対して書状を送り、それを無視したことに端を発する二度の元寇があるのみである。平安時代以降、国風文化がおこって日本独自の文化となり、守護や地頭を中心とする武家社会を形成した鎌倉時代の日本では、東アジア世界から受ける制度や社会への影響は少ないといえよう。そのため、ねらいにみえる日本と東アジア世界との関わりを授業で取り入れるとすれば、関連性が少ないうえに、日本史の進度との関係が重要になるであろうが、世界史の進度と日本史の進度は確実に一致することはない。また、当該部分の日本史に関しては前期中等教育でも触れられているはずであり、生徒が記憶しておれば何ら問題ないかもしれない。しかし、時間的に間隔を開けて再び日本史を学ぶ後期中等教育段階まで記憶しているかは甚だ疑問でもある。さらに、後期中等教育の日本史で取り扱う部分を世界史でも重複して取り扱うという弊害もみえる。

(4) 諸地域世界の結合と変容

この大項目についての新指導要領のねらいは、

アジアの繁栄とヨーロッパの拡大を背景に、諸地域世界の結合が一層進展したこととともに、主権国家体制を整え工業化を達成したヨーロッパの進出により、世界の構造化が

進み、社会の変容が促されたことを理解させる。

としている。産業革命以降、ヨーロッパ諸国が積極的に海外進出を進めるなかでアジア世界が半植民地化してヨーロッパ世界に組み込まれ、「世界の一体化」が一層進展することを把握させることがねらいといえよう。この時期のアジア世界に関する具体的な指導内容は二点挙げており、その一点目に「アジア諸地域の反映と日本」を挙げ、

西アジア・南アジアのイスラーム諸帝国や東南アジア海域の動向、明・清帝国と日本や朝鮮などとの関係を扱い、16世紀から18世紀までのアジア諸地域の特質とその中での日本の位置付けを理解させる。

と記載する。その具体的な指導内容に関して『解説』⁶では、

○東アジアでは、中華帝国を再現し近隣諸国との間に冊封＝朝貢体制を確立した明が、商工業の発達による繁栄を享受しながらも、16世紀には北方のモンゴルや東南海岸の倭寇の活動に苦しみ、次第にその支配力を失っていった。

○16世紀以降、日本やアメリカ大陸から大量の銀がアジアの市場に流入し、それが交易の活発化とともに、交易の利益をめぐる抗争の激化を促進した。

とする。明王朝の海禁策の実施と冊封＝朝貢体制に基づく中華世界を形成し、モンゴル人を介した内陸アジア貿易と、鄭和の遠征による海域アジア貿易とを包括するユーラシア東部世界における一体化が進展していることを把握させつつ、スペイン・ポルトガルが中心となって香辛料を求めてアジアとの直接交易を行うことで、東アジア世界とヨーロッパ世界との関係がいつそう深まる過程を理解させることに重点が置かれている。日本は中国との交易やスペインおよびポルトガル船の来航により、ヨーロッパ世界との関係が形成され、銀の流通面において世界経済に組み込まれたことを理解させることが求められる。

ついで、二点目については「世界市場の形成と日本」に、

世界市場の形成、ヨーロッパ諸国のアジア進出、オスマン、ムガル、清帝国及び日本などアジア諸国の動揺と改革を扱い、19世紀のアジアの特質とその中での日本の位置付けを理解させる。

と記載し、その具体的な指導内容に関して『解説』⁷では、

○ヨーロッパ諸国の進出により、アジア諸国は経済面だけでなく、政治・社会・文化の面でも大きく動揺し、各国で国内危機が深まりを見せ、体制を維持するために改革を迫られたが、それらの多くは失敗に終わり、社会や文化の変容を余儀なくされた。

と記載する。近代東アジア世界は産業革命によって工業化を成し遂げたヨーロッパ勢力が、原料の調達と工業製品を輸出する市場を確保するために植民地化がすすめられた。中国を統治する清朝は、アヘン戦争の敗北で東アジア世界における権威が失われてヨーロッパ諸国の進出を招く結果となり、東アジア諸国は大きく動揺して急速にヨーロッパの技術や思想を受

容する改革が行われるまでの過程を理解させることが求められる。

これまでの近代東アジア世界は、帝国主義を推進するヨーロッパ諸国による進出に重点がおかれていたが、モンゴルのユーラシア大陸における陸路交通の形成と明王朝における鄭和の南海遠征による海上交通の形成とによる大交易時代を迎えて中華世界が確立し、産業革命を起こしたヨーロッパ勢力が市場を求めて東アジア世界に進出して世界の一体化が促進される一方で、東アジア各国がヨーロッパの影響を受けて近代化を目指すも保守派の抵抗によって失敗してゆく過程を重視する。

この項目は、世界の一体化が起こる段階であり、大交易時代によって東アジア独自の中華世界が形成したのち、ヨーロッパ世界に組み込まれる過程を理解させる部分であるが、新指導要領において実質的に大きな変更点はないとみてよいであろう。

(5) 地球世界の到来

この大項目での新指導要領のねらいは、

科学技術の発展や生産力の著しい発展を背景に、世界は地球規模で一体化し、二度の世界大戦や冷戦を経て相互依存を一層強めたことを理解させる。また、今日の人類が直面する課題を歴史的観点から考察させ、21世紀の世界について展望させる。

としている。近代から現代にかけてヨーロッパが積極的に行った帝国主義政策に基づくアジア・アフリカ地域の植民地化とその支配によって経済面で世界が一体化すると同時に、植民地が産業に必要な原料の調達地および工業製品の市場となり、植民地も欧米諸国の資本の投資を受けて発展するという密接な関係となったことを理解させ、二度の世界大戦以降も先進国と途上国の産業発展という観点から関係がより深まってゆく状況を把握させ、現在表面化する宗教・人種・貧困といった諸問題をも考察させて将来世界があるべき姿を展望させることがねらいである。

近代から現代にかけての東アジア世界に関する具体的な指導内容としては四点あげられる。一点目に「帝国主義と社会の変容」では、

科学技術の進展、企業・国家の巨大化、国民統合の進展、帝国主義諸国の抗争とアジア・アフリカの対応、国士的な移民の増加などを理解させ、19世紀後期から20世紀初期までの世界の動向と社会の特質について考察させる。

と記載し、その具体的な内容として『解説』⁸では二点挙げられ、

○それら（欧米）諸国の支配を受けたアジア・アフリカでは、次第に民族意識が覚醒し、各地で民族の解放・独立を目指すナショナリズムの運動が展開されていった。

○日本に関しては、日清戦争、日露戦争がこのような世界情勢の中で行われたことに着目させるとともに、この時期に近代産業が成立し、不平等条約の改正に成功した。

とする。欧米によるアジアやアフリカ地域の植民地支配に対して、植民地となった地域では支配への抵抗から民族意識が高まり、各地で民族自決を希求する運動がおこるなか、日本に至っては近代化に成功して日清戦争に勝利し、東アジア各国は日本の明治維新をモデルケースとして近代産業を中心とする政策が次々に行われたことについて理解させる。

二点目の「二つの世界大戦と大衆社会の出現」では、

総力戦としての二つの世界大戦、ロシア革命とソヴィエト連邦の成立、大衆社会の出現とファシズム、世界恐慌と資本主義の変容、アジア・アフリカの民族運動などを理解させ、20世紀前半の世界の動向と社会の特質について考察させる。

と記載し、その具体的な内容として『解説』⁹では二点挙げて、

○第一次世界大戦後のアジア・アフリカの情勢については、民族運動が中国、インド、トルコで大衆的基盤をもつようになりエジプトなどでも活発化していった。

○アジア・アフリカの民族運動が世界史の新しい潮流を作り出した。

とする。ロシア革命による社会主義国家の成立が世界各地に衝撃を与え、東アジア世界では第一次世界大戦による日本の中国進出に対する抵抗とあわせて民族運動がおこり、その過程でコミンテルンの指導を受けた社会主義者が中国共産党をたてたことを理解させる。この部分は基本的にアフリカ民族運動が強調され、戦後「第三世界」とよばれる新しい潮流を生み出したことに重点がおかれている。

三点目の「米ソ冷戦と第三世界」では、

米ソ両陣営による冷戦の展開、戦後の復興と経済発展、アジア・アフリカ諸国の独立とその後の課題、平和共存の模索などを理解させ、第二次世界大戦後から1960年代までの世界の動向について考察させる。

と記載し、その具体的な内容として『解説』¹⁰では二点あげ、

○第二次世界大戦後のアジア・アフリカの情勢については、民族独立運動がアジアからアフリカへと段階的に波及し、1960年代には、植民地の大半が独立を達成した。

○アジア・アフリカ諸国の経済的自立は容易ではなく、先進諸国との経済格差は拡大し、南北問題として認識されるようになった。

とする。中国では、国民党と共産党の内乱をへて中華人民共和国が成立し、毛沢東主導による大躍進運動と、その失敗から文化大革命へと発展して経済が停滞したことを理解させるが、二点目と同様にここでもアフリカの問題が重視されている。

最後に「グローバル化した世界と日本」では、

市場経済のグローバル化とアジア経済の成長、冷戦の終結とソヴィエト連邦の解体、地域統合の進展、知識基盤社会への移行、地域紛争の頻発、環境や資源・エネルギーをめぐる問題などを理解させ、1970年代以降の世界と日本の動向及び社会の特質について

考察させる。

と記載し、具体的な内容として『解説』¹¹では二点あげ、

○中国やアジアの新興工業地域は欧米や日本などから技術や資本を導入して輸出志向の工業化に乗り出し、急成長を遂げた。

○社会主義計画経済の立ち後れが明らかになり、東欧やアジアの社会主義国でも経済解放政策が採用され、市場経済の世界化が一層進んだ。

とする。戦後復興を遂げた日本は高度成長期をむかえ、ソ連崩壊以後資本経済を導入した東アジアの社会主義国は日本の技術を背景に工業化に成功して著しい成長をとげて世界の資本主義市場経済へと組み込まれてゆく過程を理解させる。

この大項目で挙げられた四点の教育内容については、前段同様に新指導要領においても実質的に大きな変化はみられない。

以上、新学習指導要領にみえる東アジア世界に関する指導のねらいを述べた部分についての問題点を指摘した。近現代の部分については明治維新による西欧化が成功して二つの大戦をへて経済成長した日本について理解させることに関してはおおむね新指導要領における教育内容についても大きな変更はない。しかしながら、古代から明王朝までの近現代以前について、東アジア世界が中国を中心とする独自の中華世界を形成し、それがヨーロッパ世界に組み込まれて世界が一体化するという面がより鮮明に強調されている。また、日本を東アジア世界の歴史に組み入れることが強調されているが、実際には一部は東アジア世界の文化を取り入れているものの、独自の文化を形成した日本を世界史に組み込むことは容易ではない。さらに、日本史の授業とおよそ重複するとみられる部分もあり、世界史教員の連携だけではなく、専任・非常勤問わず地理歴史科各教員が連携して、すべての教員がそれぞれの進捗状況を把握して指導にあたらなければならないのではなかろうか。

2. 新課程用高等学校世界史各教科書における東アジア世界関連部分の変更点

前節で新学習指導要領における中国史部分の取り扱いについて検討したが、それを踏まえて実際に新課程『世界史 B』教科書がどのように変更したか、新旧課程の教科書を比較して具体的な変更点を確認する必要があるだろう。そこで、現在発行されている山川出版社・実教出版・東京書籍・帝国書院の四種の高等学校『世界史 B』教科書の変更部分を表にまとめ、それぞれの変更点とその特徴を挙げる。

①山川出版社『詳説世界史 B』¹²

山川出版社の教科書の変更点は表 1 の通りである。特に注目すべき部分は、春秋戦国時代に関する記載で、これまで記されていなかった華夷思想の説明が加えられ、「貨幣経済によ

る地域間交流とあわせて「中国」としての一体感が生じていた¹³とする部分である。世界の一体化に先だって、中国を中心とする東アジア世界の形成について、その思想的背景に華夷思想があったことを示唆するものである。

続いて、内陸アジア世界に関して、遊牧民族諸国家の形成を第一部にまとめ、中国王朝との「草原の道」「オアシスの道」による交易の発達にともない、「オアシス都市に小規模な国家を形成した、周辺の大規模国家（漢の武帝、唐の西域経営ほか）の支配下に編入される」¹⁴とされる部分である。漢代以降内陸アジア世界は砂漠や草原を越えてヨーロッパ世界との交易がおこなわれるなか、内陸アジア地域と中国王朝の一体化がすすみ、その過程で交易を担うソグド人やトルコ系民族が活発な活動をしたことによって、いっそうの内陸アジア世界と中国王朝の一体化が促進されたとする。

そして、モンゴルによってユーラシア東部地域の交易による内陸交通路の形成と、明王朝の鄭和の大遠征によって海上交易を開拓して陸海の交易路を連結し、当時沿海部に出現していた和寇を押さえる鎖国政策を実施しつつ朝貢貿易を強化して明王朝が交易を管理する海禁＝朝貢システムを形成したのち、海域アジア世界における王直らを中心とする後期倭寇やスペインのアカプルコ貿易ほかヨーロッパ勢力による東アジア世界進出によって海禁政策の弛緩と銀の流通の記載がみえる。

山川出版社の教科書は、新指導要領にのっとして「世界の一体化」に関する部分の記載が補強されていることについて注目すべきであろう。

②実教出版『世界史B』¹⁵

実教出版の教科書は、表2に示したように、新指導要領の指導内容をうけて章の組み換えや統合を行っている。

中でも特筆すべき変更点は、山川出版社と同様に東アジア世界と内陸アジア世界の融合に関する記述である。内陸アジア世界に関して、中央ユーラシア世界における遊牧国家の形成と「草原の道」,「オアシスの道」による東西交易の重要性を指摘する内容が加えられ、内陸アジア諸諸国家の形成と東西交易の形成による東アジア世界の一体化が促進されるなか、「魏晋南北朝時代に胡とよばれる北方遊牧民族と漢人との抗争によって混血や文化融合がみられ、北魏から隋唐に至って遊牧民の鮮卑拓跋氏出身者を中心に、それと協力した漢人貴族が支配層を形成して胡漢勢力の融合した政権をきずいた¹⁶」として、胡漢融合帝国という新しい概念を用いて漢化と胡化による相互作用から内陸アジア世界と東アジア世界の一体化を促進したと説明する。ついでウルス体制を中心とするモンゴル帝国の拡大と元を含む4ハン国連合体制の形成と、海域アジア世界と第一次大交易時代および第二次交易時代について、海域アジアからの中国商人撤退を受けて、インド・ペルシア・ムスリム商人が活躍し、東南アジア交易の重要性が増すなかで前期倭寇と明王朝の海禁＝朝貢体制の確立を記載する。

実教出版は、ユーラシア東部の陸地部分における一体化と、内陸アジアと海域アジアの結合に関する記載に力を入れるいっぽうで、欧米諸国による東南アジア進出を「世界の一体化」への前段階と位置づけ、東南アジア交易や清仏戦争の重要性を示している。さらに、「胡漢融合帝国」や「モンゴル＝ウルス体制」「海禁＝朝貢システム」のような最新の学術用語を積極的に採用していることにも注目したい。

③東京書籍『世界史 B』¹⁷

東京書籍の教科書は表3で示しているように、東アジア世界について大幅な章節の分割および統合を行っているが、内容としてはあらたに加えた部分は少ない。すでに旧指導要領の内容をうけて大部分改変を行っており、新指導要領での改変はモンゴル帝国以降の章節に関する再編にとどめている。ただし、明王朝時期の海禁＝朝貢システムの形成に関して若干加筆して、世界の一体化に関する記載の補強を行っている。

④帝国書院『新詳世界史 B』¹⁸

帝国書院の教科書は表4からもわかるように、ほとんど変更点していないことが特徴である。ただし、「ユーラシアの陸の道」「モンゴル時代のユーラシア大交易圏」「海禁の維持と経費拡大による対外政策の消極化」の記載に関して、中央ユーラシア世界と東アジア世界の結合、内陸交易圏と海域アジアの結合と展開を詳細に説明している。

以上、現在出版されている高校世界史 B 教科書が新指導要領の改定をうけて、実際の点に関して変更が行われているか、表を用いて検討した。その特徴と課題については時節で詳細に検討したい。

3. 新課程『世界史 B』教科書の東アジア世界関連部分の課題

前節では現在四社から出版されている高校世界史 B 教科書の特徴を挙げた。第一節でみた新指導要領で改定されている部分を受けて、一部で学術用語を導入した部分もみえるが、ほぼ全ての教科書が共通する変更を行っている。それは、ヨーロッパを中心とする「世界の一体化」に関する記述に合わせて、日本を含む東アジア世界もまた一体化する世界に即して記述され、章立ても同じく世界の一体化に促される形に合わせて再編成されている。

特に内陸アジア世界で世界の一体化につながる記述が顕著にみられる。具体的にみると、東アジア世界の一体化を促進する過程で、中国王朝と内陸アジアの遊牧国家がそれぞれ形成され、「草原の道」「オアシスの道」「シルク＝ロード」の交易路によって中華世界と遊牧世界の経済面で結合し、モンゴル帝国によるユーラシア東部世界の一体化が進展してゆく様子が克明に記述されている。また、東アジア世界については、明王朝時期には鄭和の遠征によって海上交通が発展してユーラシア東部世界と海域アジア世界が結合してゆく構図が明確に記

載されている。そのため、これまで比較的簡略に記載されていた内陸アジア世界は、東西交易路および交易を担う匈奴やソグド人、突厥といった遊牧民族との関係や胡漢融合帝国のような新たな概念が記載されることになったと考えられる。

ついで、世界の一体化を促す契機として、近年学術分野で提案されているモンゴル帝国が形成したモンゴル＝ウルス体制が新たな概念として取り入れられ、さらに、ユーラシア東部地域と内陸アジア地域との陸上交易路に関連する、明王朝時期の海上交易路の開拓により海禁＝朝貢システムを形成し、ヨーロッパとの交易と橋渡し役となったムスリム商人についても言及されるようになった。東アジア世界に関連して、新指導要領でも強調されているように、今回の改定で、高校世界史B教科書では世界と日本の接点に関する記載が増加し、世界の中の日本の位置付けを詳細に記載する。

以上、各教科書の共通する記述の変更点をあげた。各教科書が新学習指導要領を受けて、より一層世界の一体化を重視する傾向にあり、それに伴って章や節の分割や加筆、そして再編成をおこなったといえるが、そのなかでいくつかの課題も明らかになってきたので、ここに挙げておきたい。

まず、これまで論じてきたなかでも触れている通り、新指導要領の指導内容の改定で交易圏の結合による世界の一体化に関する記述が重視されている。しかしながら、これはあくまで経済面のみに依存する形での世界の一体化を説明したものであり、政治的社会的文化的な諸地域の結合による一体化については明記されておらず、「一体化」をより重視するあまり一元的な世界史像が描かれている。言い換えるならば、グローバル化が強調され、ローカル意識が欠如しているようにもみえる。単に世界の一体化を強調する一元的な観点での説明だけで、世界各地の少数派やローカル意識に対する知識を得る機会である世界史教育で、多元的な社会への理解や多文化共生のような多角的視野を養うことができるであろうか。近年グローバル化が進むなか、ローカルに対する理解も重視されはじめ、多角的な文化理解を求められる機会が増えている。世界史教育では古代史部分においては確かに多元的な社会の記載がみえるが、それ以外の時代においても多元的な理解を促す必要性があるのではないか。

ついで、新指導要領でも述べられているが、関連する科目との連携である。特に世界史に深く関連する地理分野について、教科書や補助教材として図説では地図による詳細な地名や民族の動向、戦争の過程といった面で世界史の記述と地理との関連性が説明されてはいるが、地図以外における地理的事象や地理的条件を活用した記述や、系統地理学的な記述が重視されていない傾向にある。ある事件が地形や気候によって引き起こされている場合、教員がその地理的要因をも説明しつつ歴史的事象を説明する必要がある。現状では教員の力量に左右されるところがあるかもしれないが、各教員が地理的な問題意識を共通認識としてもつことで関連科目との連携が可能となるのではなかろうか。

そして、世界史教科書で世界の一体化を説明するなかで「胡漢融合帝国」「ウルス」「海禁＝朝貢体制」ほか新たな学術用語が教科書に記載されるようになった。それは非常に画期的な試みであるが、学术界でも真新しい概念であり、使用するためには慎重な姿勢が必要である。こういった新しい概念を教科書に記載する場合、果たして各教科書が統一した説明をなし得るであろうかという疑問が残る。新しい用語の意味についても、それぞれ独自の解釈をして統一した見解がみられず、山川出版社『世界史 B 用語集』にもその項目がみられない。高校教科書として馴染みのない学術用語への対応について、今後の課題とせねばならないであろう。

最後に、東アジア世界および内陸アジア世界で多くの記述や章立てが変更されるなか、中国古代史部分については、世界の一体化とはあまり関係のない部分であるためか、ほとんど踏襲されて、従来通りの記載となっている。飯尾秀幸氏も鉄器や牛耕に関する記述について指摘するように、これまでヨーロッパ史のなかで青銅器から鉄器への移行に合わせる形で東アジア世界の古代社会で鉄器が普及していたかのように記載されている¹⁹。そのほか、一元的な黄河流域中心の文明形成や新たに学术界でも共通認識となる事象も多くみられ、古代部分の記載も変更する必要があるといえよう。

おわりに

以上のように、本発表では新学習指導要領の改訂にともなって中国史部分を題材として改訂部分を概観し、そこから現在検定済の4種類の新課程世界史 B 教科書の内容を具体的に示し、その特徴と課題について検討した。各教科書共通して「世界の一体化」という構図を説明するべく内容の加筆削除、分割再編を行って生徒への理解を深めようとしていることがうかがえる。また、大項目ごとに世界と日本との記載を設定して日本史との関連付けにも配慮している。しかしながら、地理との関連付けやローカル意識、古代史部分の変更がみられないといった課題も残り、今後教科書が改訂されるなかで配慮されることを期待したい。

本稿の目的は、高等学校世界史 B 教科書が新指導要領の改定を受けて、変更した点を指摘し、各教員がそれを把握することで「個々の教員の資質」に依拠するのではなく、それぞれが創意工夫を凝らして指導にあたるための目安となることを期待するものである。わずかも世界史を指導する教員の目にとまり、指導の具にしていただければ幸いである。

註

- ¹ 中田薫「新課程用世界史教科書の比較研究—通史部分の内容構成を中心に—」総合歴史教育研究会『総合歴史教育』第48号, 2013年3月11-23頁。
- ² 高津純也「新学習指導要領に対応する地歴科教育の試み—高等学校「世界史B」を題材に—」『川村学園女子大学研究紀要』第25巻第1号, 2014年3月, 67-84頁。
- ³ 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』教育出版, 2013年6月, 2-3頁。以下『解説』と略称。
- ⁴ 『解説』34-35頁。
- ⁵ 『解説』37-38頁。
- ⁶ 『解説』39-40頁。
- ⁷ 『解説』41頁。
- ⁸ 『解説』44頁。
- ⁹ 『解説』44-45頁。
- ¹⁰ 『解説』45頁。
- ¹¹ 『解説』45-46頁。
- ¹² 山川出版社『詳説世界史B』について, 旧課程は2006年3月20日検定, 新課程は2012年3月27日検定のものを利用した。
- ¹³ 新課程山川出版社『詳説世界史B』69頁。
- ¹⁴ 新課程山川出版社『詳説世界史B』81頁。
- ¹⁵ 実教出版『世界史B』について, 旧課程は平成18年3月20日検定, 新課程は平成24年3月27日検定のものを利用した。
- ¹⁶ 実教出版『世界史B』88頁。
- ¹⁷ 東京書籍『世界史B』について, 旧課程は平成18年3月20日検定, 新課程は平成24年3月27日検定のものを利用した。
- ¹⁸ 帝国書院『新詳世界史B』について, 旧課程は平成19年3月22日検定, 新課程は24年3月27日検定のものを利用した。
- ¹⁹ 飯尾秀幸「世界史教育と中国古代史研究——とくに鉄器と牛耕の出現をめぐって——」歴史科学評議会編『歴史評論』第711号, 2009年7月, 4-10頁。

表1 山川出版社『詳説世界史B』変更点

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考	
3		69	華夷思想に関連する記載の追加						
		77	遊牧民の社会と国家			4	100	遊牧民の生活と国家	4部構成への改編によって第3章の冒頭に移動
		79	スキタイと匈奴			101	スキタイと匈奴		
		80	オアシス民の社会と経済			102	オアシスの生活		
		78	「草原の道」に関する記載の挿入			7	159	草原の道	諸地域世界の交流として記載
		80	「オアシスの道」に関する記載の挿入			7	160	オアシスの道	
		85	朝鮮と日本の国家形成			3	85	周辺国家の形成	
		91	日本に関連する記載の加筆				90	遣唐使に関する記載	
		93	東アジア世界の総括						
2	6	154	トルコ系民族の進出とソグド人		4	103	トルコ民族の進出	4部構成への改編によって第3章の冒頭に移動	
		155	トルキスタンの成立			104	トルコ人とイスラームの出会い		
		156	トルコ人のイスラーム化						
		155	ソグド人ネットワークと「シルク＝ロード」に関する記載の加筆						
3	7	182	北虜南倭に関する記載と銀流通に関する記載の加筆	2	8	169	北虜南倭と銀流通の記載		
		190	鎖国下における日本の記載に関する加筆			176	鎖国下における日本の記載		
							清朝と東南アジア	新課程で削除	
		12	299			日本の開国と明治維新	13	274	明治維新
4	13	326	チベット・新疆・内モンゴルにおける民族運動や外国の干渉についての加筆						
		366	太平洋戦争			331	独ソ戦と太平洋戦争	新課程では「独ソ戦」と「太平洋戦争」とに分割	
		377	中華人民共和国の成立と南北朝鮮			16	341	東アジア・東南アジアの開放と分断	新課程では「中華人民共和国の成立と南北朝鮮」と「東南アジアの独立」とに分割
		390	4つの現代化の記載			17	365	アジア・アフリカ社会主義国の変動の一部	新課程では「中ソ対立と中国の動揺」の文末に挿入
		404	天安門事件以降の中国に関する記載の改編					アジア・アフリカ社会主義国の変動	

表2 実教出版『世界史B』変更点

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考								
3	66		東アジア世界（章名）	72			東アジア・内陸アジア世界の形成（章名）	新課程では「東アジア世界」と「中央ユーラシア世界と東アジア世界の展開」に分割								
			東アジア世界の自然環境と人々				東アジアの風土（小節名）	旧課程で風土を記載した部分は章の冒頭に自然環境と人々として記載（以下同じ）								
			前 6000 年ごろ				前 5000 年ごろ	黄河地域文明の発祥年代を約 1000 年遡らせる								
	73		中国古代帝国の成立（節名）	78			中国の統一と朝鮮・日本の動向（節名）	新課程では「中国古代帝国の成立」と「2 世紀までの朝鮮半島と日本列島」とに分割								
			秦の統一政策に関する記載への加筆				秦の統一政策									
	75		武帝期以降の豪族の台頭を加筆	80			「新と後漢」で豪族に言及									
	80		2 世紀までの朝鮮半島と日本列島（節名）	82			朝鮮・日本の動向（小節名）	新課程では各時期の「朝鮮半島と日本列島」を節として新設し（以下同じ）、「衛氏朝鮮と漢」「日本列島の成立と縄文時代」「農耕の始まりと小国家の形成」「後漢と倭」を小節として設定								
	1	82		中央ユーラシア世界と東アジア世界の展開（章名）	1	3	/	/	新課程では章を新設し、小節の順を再編							
				中央ユーラシア世界の自然環境と人々					83		内陸アジアの風土（小節名）					
		84		草原とオアシスの世界					86			草原の道とオアシスの道	新課程では「草原とオアシスの世界」とオアシスの道の諸国家」とに分割			
88			胡漢融合帝国の誕生（節名）	88						/	/	中国の分裂時代（章名）				
			胡漢融合帝国（小節名）									92		中国の再統一と東アジア世界の成立（節名）	新課程では「胡漢融合帝国の誕生」に編入	
4		/	/	/					94		94		トピックスとして律令体制に言及			
									93		93		律令体制部分の加筆			
											96		96		「社会の変化と唐の滅亡」の一部	新課程では門閥貴族・都市の発展・海路による経済発展を一節とする
											96		96		「唐中期の政治と安史の乱」及び「社会の変化と唐の滅亡」の一部	新課程では則天武后以後の政治を一節とする
											98		98		朝鮮の三国時代と渤海	新課程では節を新設したため、「朝鮮の三国と伽耶（加羅）諸国」「新羅の朝鮮統一」「日本列島の動向」
						98		99		日本の動向	「平城京と天平文化」「7～9 世紀の日本列島と東アジア」「蝦夷と隼人」を小節として設定					
2	8	156		1	6	126		内陸アジア・東アジア世界の展開（章名）	新課程では小節を組み替える							
							北方諸民族の動向と五代十国	127		127		「内陸アジアの動き」の一部	新課程では「内陸アジアの動き」の一部と「五代十国」とを統合			
						126		126		126		「内陸アジアの動き」の一部	新課程では「内陸アジアの動き」と「東・北アジア諸民族の動き」との遼・西夏部分を抜粋して統合			
						128		128		128		「東・北アジア諸民族の動き」の一部				
						161		127		127		「官僚制国家宋朝の成立」の一部	新課程では「官僚制国家宋朝の成立」の田制部分を抜粋加筆			
						164		/		/	/	新課程では中央ユーラシア諸国のサーマーン朝、カラハン朝、セルジューク朝などトルコ系諸国家についての説明を「モンゴル帝国の成立」の冒頭に新設				

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考	
2	8	165	モンゴル＝ウルスの説明	1	6				
			モンゴル帝国の拡大			136	「モンゴル帝国の成立」の一部	新課程ではチンギス＝ハン死後のモンゴル帝国を統合	
							4 ハン国の成立とその支配		
		166	元と周辺の関係						
		168	元時代の東西交流（小節）			140	ユーラシア交流圏の成立	新課程では旧課程の「ユーラシア交流圏の成立」の節を削除し、「モンゴル帝国のネットワーク」を「元時代の東西交流」、東西文化の交流」を「モンゴル帝国の文化」とする	
174	海域世界の展開と第1次大交易時代			新課程で節を新設したため、「モンズーン航海の確立と発展」「中国商人とムスリム商人」「二つの辺境－東地中海とアフリカ東岸」「第1次大交易時代」を小節として設定					
		178	10～13世紀の朝鮮半島と日本列島	128	「東・北アジア諸民族の動き」の一部	新課程では節を新設したため、「高麗の成立と対外関係」「日本における武家社会と対外関係」を小節として設定			
9	3	186	第2次大交易時代と海域アジア	9	2			新課程では節を新設したため、「海域アジアにもどった活況」「アジア内交易にくいこむボルトガル」「沸き返る交易世界」「オランダの優勢」を小節として設定	
		231	海禁＝朝貢体制の説明						
		232	チベットとモンゴルの変動			222	トピックスとしてチベットに言及		
		235	満州人と漢人の関係			219	「清の中国支配」の一部		
		240	14～18世紀の朝鮮半島と日本列島	217	李朝の成立	新課程では節を新設したため、「朝鮮（李朝）の成立と対外関係」「室町幕府と勘合貿易」「琉球と蝦夷地」「日本の戦国時代」「江戸幕府の成立と対外関係」を小節として設定			
				229	琉球の統一と日本				
4	13	322	清仏戦争と日清戦争	2	12	280	「ヴェトナム戦争と清仏戦争」の一部	新課程では統合	
		323	中国分割の進行と義和団			302	日清戦争と朝鮮	新課程では再編	
		324	変法運動と光緒新政			303	中国分割の進行 変法運動と義和団		
			326	19～20世紀初頭の朝鮮半島と日本列島	12	268	明治維新 朝鮮の開国	新課程では節を新設したため、「日本の開国と明治維新」「日本の国民国家建設」「朝鮮王朝後期の社会と近代の胎動」「日清戦争と朝鮮」「日露戦争と韓国併合」を小節として設定	
					13	302	日清戦争と朝鮮		
					304	日露戦争と韓国併合			
	14	16	350	三・一独立運動と朝鮮社会	3	14	323	三・一運動と五・四運動	新課程では三・一独立運動と五・四運動を分割して記載
			351	混迷する中華民国					
				五・四運動			323	三・一運動と五・四運動	新課程では三・一独立運動と五・四運動を分割して記載
			353	日本の対中国政策					
361			昭和恐慌と軍部の台頭						
367			近衛文麿内閣の説明						
420			現代の東アジア						
421	国際社会のなかの日本								

表3 東京書籍『世界史B』変更点

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考		
2	10	162	東アジア世界の変容と モンゴル帝国	2	9	126	東アジア世界の変容	新課程では旧課程の9章と11章を 統合		
		170	遼・金のモンゴル高原支配		11	170	ユーラシア大陸諸帝国の栄光			
			千戸制の組織と支配体制の記載		11	172	千戸制の編成	新課程ではウルスに言及		
2	10	171	モンゴル帝国の内実	2	11	172	「モンゴルの制覇」の一部	新課程では4ハン国の記載を小節 として新設		
		172	元朝の成立	3	13	198	元朝の成立	新課程では2編10章末に編入		
3	12	194	イランと中央アジアの繁栄	3	13	2	11	174	イランと中央アジアの繁栄	旧課程の11章「モンゴルの制覇」 は新課程で10章となったため12 章の冒頭に改編
		203	14世紀の世界変動と明の成立			201	「江南に生まれた政権」の一部	旧課程の「江南に生まれた政権」 が新課程では「14世紀の世界変動 と明の成立」「永楽帝の治世と対外 関係」に再編		
		204	海禁及び朝貢関係に関する記載							
			永楽帝の治世と対外関係			201	「江南に生まれた政権」の一部	旧課程の「江南に生まれた政権」 が新課程では「14世紀の世界変動 と明の成立」「永楽帝の治世と対外 関係」に再編		
			14～15世紀の日本と朝鮮			202	高麗から李朝へ	新課程では室町幕府以降の勘合貿 易と李朝に言及		
		205	明代の農業・商業の発達			203	明代の社会と経済	新課程では貨幣経済の制約につい て言及し、農業面では新大陸作物 栽培を「人口増加と開発の進展」 として一節に設定		
		206	16世紀東アジアの社会・経済の 変動			201	オイラート・タタールの記載	新課程では後期倭寇、北虜南倭、 豊臣秀吉の朝鮮侵攻、明末の動乱 を一節に再編		
						202	「高麗から李朝」への一部 「明朝の崩壊」の一部			
		208	清の建国と内陸アジア			202	「明朝の崩壊」の一部	新課程では「明の崩壊過程」の清 の建国部分を「清と東アジア世界」 の冒頭に編入		
		209	清の興隆と版図の拡大			205	清帝国の隆盛	新課程では海禁の強化と遷海令に ついて言及		
		210	17世紀の東アジア			208	17～18世紀の東アジア	新課程では17世紀の東アジアを一 節に設定		
			清の中国統治			206	清朝の政治と社会	新課程では満州人による統治の徹 底と地方の総督・巡撫の制度化に 言及		
211	宣教師と実用技術	208	「清代の文化」の一部	新課程では「清朝の文化」のイエ ズ会系宣教師による技術伝播を 一節に設定						
4	17	212	清の経済と文化	206	206	「清の政治と社会」の一部	新課程では海禁の解除による広州 での公行設置、税制改革、文学と 考証学を一節に設定			
		213	人口増加と開発の進展					新課程では人口問題と南方開発及 び「明代の社会と経済」に記載さ れていた新大陸作物栽培を清代の 部分で一節とする		

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考	
4	17	323	18世紀後半～19世紀前半の変化	3	18	319	「アヘン戦争」の一部	新課程では旧課程の「アヘン戦争」を分割し、白蓮教徒の乱を始とする抗租運動、イギリスの外交使節による規制緩和、三角貿易およびカントリー＝トレーダーについて一節に設定	
			イギリスの軍事衝突と欧米諸国との条約締結					新課程では「アヘン戦争」を分割し、アヘン戦争から総理各国事務が問の設置までを一節に設定	
		325	頻発する地方反乱と「洋務」				320	太平天国と洋務運動	新課程では太平天国の乱に加えて各地での反乱にも言及
		326	東・東南アジアをめぐる国際情勢の変容				322	ロシアの東方侵略	新課程ではロシア・日本・琉球・朝鮮半島・清仏戦争を統合して一節に設定
							323	「日清戦争と列強の中国侵略」の一部	
		327	冊封関係の再建と朝鮮情勢				「日清戦争と列強の中国侵略」の一部	新課程では壬午軍乱までの朝鮮情勢と新疆・台湾の直轄統治に言及	
		328	日清戦争と清をめぐる国際情勢				「日清戦争と列強の中国侵略」の一部	新課程では列強国による中国進出について、各国の情勢を加筆	
		330	戊戌の政変と義和団戦争				324	変法運動と義和団事件	新課程では義和団事件後の光緒新政に言及
	332	辛亥革命と中華民国の成立	326	中華民国の成立	新課程では辛亥革命と中華民国成立後について詳述				
	18	355	中国の地方主導の近代化と国際的地位向上	4	19	349	新文化運動と五・四運動	新課程では軍閥の動向に言及	
		356	北京政府の衰退と南京国民政府	350		国民革命の展開と国共分裂	新課程ではパリ講和会議以降の北京政府の動向に言及		
	5	19	381	二つの中国	4	20	375	「中国の内戦と中華人民共和国の成立」の一部	新課程では第二次大戦終戦後の中華民国の動向について一節に設定
			382	1950年代の中華人民共和国の国家建設			375	「中国の内戦と中華人民共和国の成立」の一部	新課程では中国共産党による一党独裁体制と大躍進政策、ソ連との関係悪化について言及
			389	中ソ対立と文化大革命			381	社会主義圏の動揺	新課程では核実験の成功、ニクソン大統領との米中和解、日本との国交回復に言及
400			アジアの社会主義国の動揺	392			アジアの社会主義国の動揺	新課程では朝鮮民主主義人民共和国およびモンゴル国に言及	
終章	414	中国の台頭と新興国						新課程で新設	
	415	東アジアの繁栄と二つの分断線						新課程で新設	
	418	地域統合の可能性と東アジア						新課程で新設	

表 4 帝国書院『新詳世界史B』変更点

部	章	頁	新課程	部	章	頁	旧課程	備考
1	5	56	ユーラシアの陸の道					新課程で新設
	6	69	唐末五代の変動 唐宋変革	6	60		唐末五代の変動	新課程では朝鮮半島，雲南の大理，大越国に言及
	9	112	モンゴル帝国の統治体制	9	95		モンゴル帝国の国家システム	新課程では「モンゴル帝国の国家システム」より統治体制を分割して一節に設定
			モンゴル時代のユーラシア大陸交流圏		96		モンゴル帝国と東・東南アジア	新課程では「モンゴル帝国と東・東南アジア」と「13世紀ユーラシア大交流圏の成立」を統合して一節に設定
					10	98		ユーラシア・アフリカの海の世界
2	1	120	海禁の維持と経費増大による 対外政策の消極化	2	1	106	渡航制限によるアジア海域での 中継ぎ貿易拠点の繁栄	
		126	互市貿易に言及					
		130	日本と朝鮮半島の共通性と独自性					
3	2	250	中国の新文化と政治・経済	3	2	223	「第一次世界大戦の戦勝国日本・ 中国」の一部	新課程では「第一次世界大戦の戦勝国日本・中国」の新文化運動から国民党・共産党の成立，紡績業の発展について一節に設定
	3	300	台頭する中国					